

予算のお知らせ

令和6年度の収入支出予算が
決まりましたので、
概要をお知らせします。

健保組合を取り巻く状況



本年4月に健康保険組合連合会から令和6年度予算の集計結果（1,379健保組合の推計）が発表されました。平均保険料率は93.2%（前年度比+0.5ポイント増加、回答1353組合へ入）であり、料率を引き上げたのは150組合、保険料率が100%以上となっているのは333組合です。

また、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率は102.7%となる見通しです。

保険料収入は、前年度比3,811億円（+4.5%）増加する見込みです。

支出のうち保険給付費は、前年度比2,945億円（+6.2%）増加する見込みです。納付金（高齢者医療負担金）は、団塊の世代が75歳に到達する影響により、前年度比1,701億円（+4.6%）増加する見込みです。

この結果、赤字組合は1,194組合（全

体の86.6%）となり、令和6年度予算編成における経常収支差引額は▲6,578億円の赤字となる見通しです。

法定給付費と納付金の合計額（義務的経費）に占める納付金の割合は43.8%、同割合が50%以上の組合は全体の17.7%となっており、納付金の負担が健保組合の財政を圧迫している状況が続いています。

健康保険予算の概要

令和6年度の健康保険料率は、
86%で据え置きとします。

当健保組合は、高齢化および高額な先端医療の進展等を背景とした保険給付費や納付金（高齢者医療負担金）の支出増加に対応しつつ、財政の健全化を図るため、令和5年度に健康保険料率を78%（平成25年度以降据え置き）から86%（+8%）に引き上げました。

令和6年度も支出の大半を占める保険給付費や納付金（高齢者医療負担金）の増加が見込まれ、経常収支は大幅な赤字となる見込みですが、内部留保である別途積立金を取り崩して対応します。このため、健康保険料率は、現行の86%のまま据え置きとします。

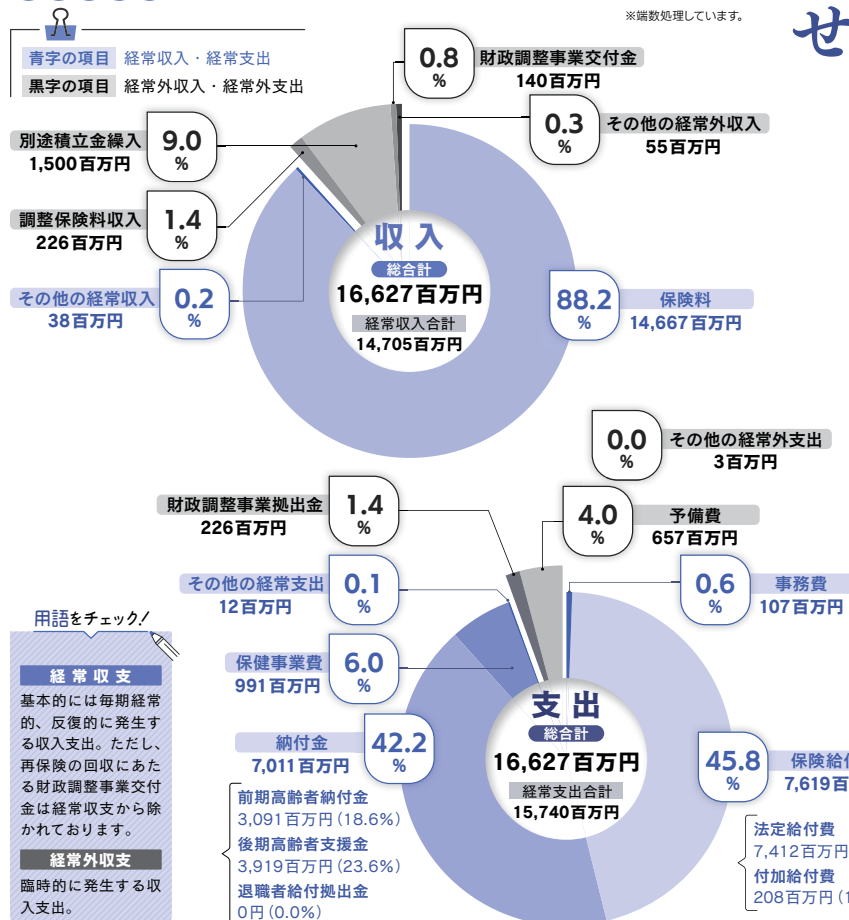
なお、令和6年度末の別途積立金残高は24.5億円程度を確保できる見通しであり、支出増加による保険料率引き上げの緩衝ファンとして引き続き活用します。

収入

健康保険料収入は、令和5年度の着地

令和6年度 健康保険予算収支概要（％は総額に占める割合）

※端数処理しています。



用語をチェック！

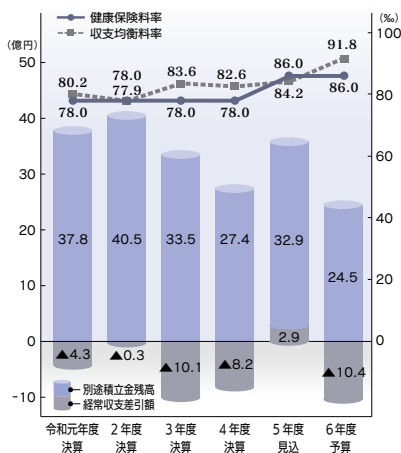
経常収支

基本的には毎期経常的、反復的に発生する収入支出。ただし、再保険の回収にあたる財政調整事業交付金は経常収支から除かれております。

経常外収支

臨時的に発生する収入支出。

● 保険料率・収支均衡率・経常収支差引額・別途積立金残高の推移



● 組合概況（予算算出の基礎数値）

	令和5年度 予算	令和6年度 予算	増 減
被保険者数	25,360人	25,950人	+ 590人
平均標準報酬月額	414,000円	417,400円	+ 3,400円
保険料率	86.0 / 1000	86.0 / 1000	なし
事業主	53.0 / 1000	53.0 / 1000	なし
被保険者	33.0 / 1000	33.0 / 1000	なし
保険料率のうち 特定保険料率（注1）	37.15 / 1000	40.41 / 1000	+ 3.26 / 1000
介護保険料率	18.4 / 1000	18.4 / 1000	なし
事業主	9.2 / 1000	9.2 / 1000	なし
被保険者	9.2 / 1000	9.2 / 1000	なし

（注1）特定保険料率は、高齢者医療制度のために外部に拠出する「負担金」を保険料率で表したもの

令和7年度以降の予測

現状の保険給付費と納付金（高齢者医療負担金）から一定の増加を織り込むと、収支がさらに悪化して令和7年度の支出を賄うために必要な収支均衡料率は94.4%まで上昇すると予測しています。

この負担増加に対して、「別途積立金」の適正な水準を確保するためには、令和7年度に健康保険料率を8%程度引き上げる必要があると見込んでいます。

今後の健康保険料率の予測

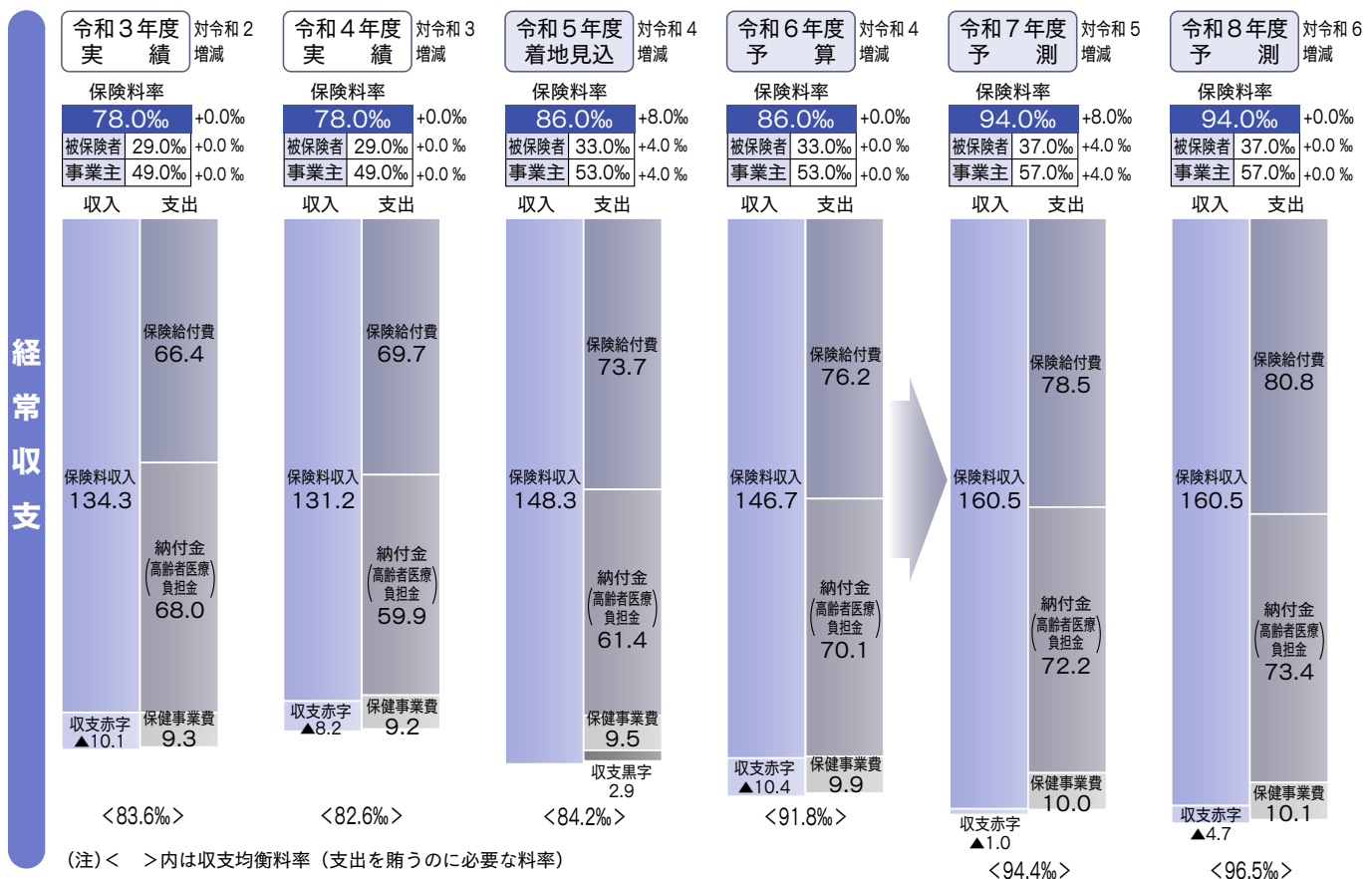
2月の組合会で確認された今後の健康保険料率の推移予測は下表のとおりです。内部留保については適正な水準の残高を確保しつつ、料率引き上げの抑制に活用していきます。

健康保険組合の財政を取り巻く環境は、保険給付費については、高齢化および高額な先端医療の進展等により増加傾向は避けられず、納付金（高齢者医療負担金）についても、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年、高齢化のピークを迎える2040年に向けて負担は増加していくものと思われます。

収支の均衡を図るとともに一定水準の内部留保を確保するため、今後も保険給付費と納付金（高齢者医療負担金）の状況分析と情報収集を行い、適正な健康保険料率となるよう検討していきます。

健康保険の経常収支と内部留保残高の推移（億円）

令和7年度、8年度 予測



法定準備金残高（億円）		別途積立金残高（億円）	
27.8	—	33.5	▲7.0
積立率（176%）	27.8	27.4	▲6.0
（183%）	27.8	32.9	+5.5
（190%）	27.8	24.5	▲8.4
（194%）	27.8	25.4	+1.0
（186%）	27.8	22.6	▲2.8
（178%）			

介護保険料率について

令和6年度の介護保険料率は、18.4%で据え置きとします。

介護保険料（40歳～64歳が対象）は健康保険料とは別勘定で管理しており、健保組合が国に代わって保険料を徴収し、介護納付金として国に納付しています。

健保組合が納付すべき介護納付金は国から算出方法が示され、健保組合ではその金額に基づいて介護保険料率を決めています。

令和6年度は保険料が介護納付金を上回る見込みのため、現行料率の18.4%のまま据え置きとします。

